
農業クラウドWG 活動報告

2011年7月20日

主査：富士通株式会社

1. 農業クラウドWGメンバー

No.	社名／団体名
主査	富士通株式会社
* 1	農林水産省
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
3	エプソン販売株式会社
4	大分県
* 5	香川県
* 6	国立大学法人 東京大学
7	デロイトトーマツ コンサルティング株式会社
8	ミツイワ情報株式会社
* 9	宮崎県
* 11	一般社団法人ALFAE
12	株式会社 ラムズ
13	株式会社 富士キメラ総研
14	株式会社IDCフロンティア
15	株式会社JIPMソリューション
16	株式会社イーラボ・エクスペリエンス
17	株式会社セールスフォース・ドットコム
18	株式会社ビーイング
19	株式会社リコー

20	株式会社日立コンサルティング
21	株式会社日立ソリューションズ
22	共栄火災海上保険株式会社
23	財団法人 衛星測位利用推進センター
24	財団法人電源地域振興センター
25	三菱商事株式会社
26	西日本電信電話株式会社
27	日本マイクロソフト株式会社
28	日本マネジメント総合研究所
29	日本電気株式会社
30	有限責任監査法人 トーマツ
31	有限会社 西日本農業社
32	有限会社新福青果
33	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

34団体

2. 日本農業の現状・課題（議論の出発点）

- ・農業の現状

- 耕作放棄地解消、新規就農者拡大、食料自給率向上 など

- ・農業に必要な方向性

- 国際化の中で体質強化、魅力ある企業的農業
- 持続的農業経営（拡大再生産）

- ・農業の課題原因

- 生産技術が個人の暗黙知で、共有、伝承されていない
- 売上、コスト、利益の把握意識が薄い、または困難
- 経営規模が小さく、非効率（耕地面積 アメリカの1/100）
- 農業への法人参入も2000年以降本格化

- ・ICTの利活用は進んでいない

- 経営規模、ICT専門家不在、データ集積 & 分析⇒クラウドが最適

3. WG活動（概要）

- 第一回(3/23開催)
主査からWG主旨説明、WGメンバーから期待や提案
- 第二回(4/19開催)
大分県庁様と行政サービスとしての農業クラウドの意見交換
- 第三回(4/20開催)
宮崎県庁様と行政サービスとしての農業クラウドの意見交換
- 第四回(5/26開催)
県庁との意見交換報告、農業クラウドの技術的課題意見交換
会員各社の農業振興に資するソリューションについて
- 第五回(8/3開催予定)
 - ・農業とICTに関する勉強会
講師：農林水産省様、WGメンバ、WG主査


4. WGでの議論

- ・ユーザにICTを意識させない事が重要
- ・農業は地域内で競争と共同の部分が存在(地域で共に生きる)し、データの共有が図れる部分もある(データ種類で公開・非公開)
- ・県(本庁、農業試験場)や市町村、JA、種苗メーカー等農業関係団体と、気象情報、融資情報、流通情報など農外企業に重要情報が散在
- ・これらの情報を集約、分析、共用することで、農業の競争力が高まる
- ・地域農業の振興に向け、自治体は公平な立場でこれらの任を遂行できるポジション
- ・ICT活用の仲介者として県地域振興局)農業技術普及員を活用

5. WGでの議論（ICT活用の方向性）

【目的】

- ・生産技術（暗黙知）の形式知化による共有、伝承
- ・コスト（特に人件費）の見える化
- ・生産～消費を結ぶサプライチェーン構築
- ・農外産業、自治体などとの情報共有

- 
- 活用ICT例—
 - ・無線ネットワーク
 - ・携帯端末
 - ・センサー
 - ・GPS端末
 - ・衛星測位
 - ・クラウド技術

【農業でのICT活用の課題】

- ・農業とICT業界との接点が少ない
- ・経営規模が小さく、単独経営体ではICTの自己導入が困難
- ・中山間地ではネットワークの確保

【議論方向性】

- ・従来より地域の農業基盤の整備を行って来た自治体が、公共事業として農業クラウドサービスを提供するスキームの課題
整と、推進策の検討、先進モデルの構築

4. ICT活用例 農業の産業化を3つの見える化

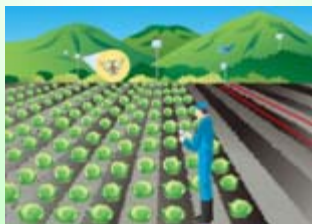
□農業が抱える課題解決には、企業的農業経営、大規模経営が必要

□農業が他産業同様に持続的経営を行うには、

- 3つ(生産、経営、顧客)の見える化が必要
- 3つの見える化をICT(クラウド)でサポート

生産の見える化

暗黙知を形式知化し、
生産技術の高位平準化
『生育情報の共有と伝承』等



経営の見える化

人件費、圃場毎のコスト
など、売上、コスト、利益の
見える化、外部への情報公開
『経営情報の把握』等



顧客の見える化

「できた物売る農業から
売れる物を作る農業」が必要
『マーケティング』等

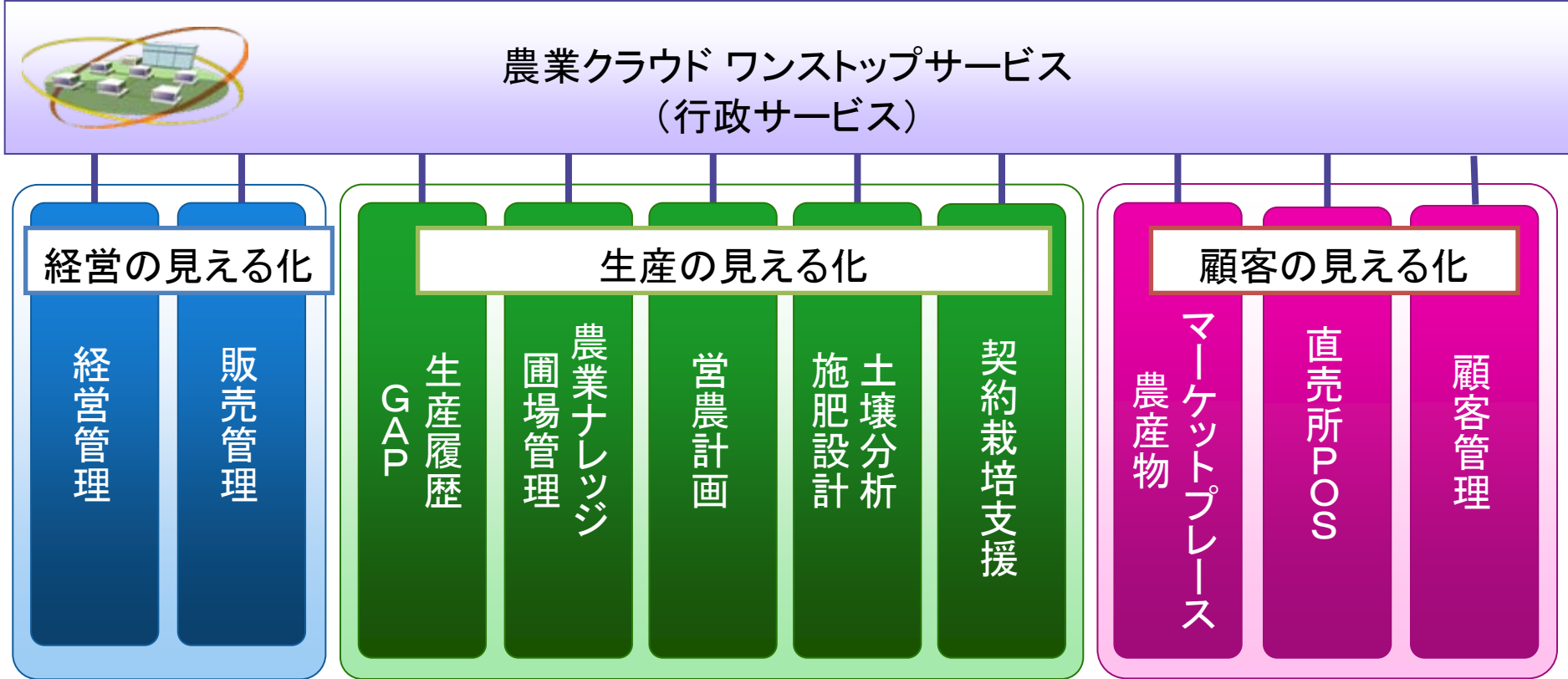


5. 農業クラウドイメージ



情報ハイウェイ、公衆網、高速無線ネットワークなど

《サービス体系》



6. WG活動計画（今年度）

■2011年度（4～5回）

- ①WGメンバの自治体をモデルに、行政サービスとしての農業クラウドの構築・提供・運用に向けた課題と実現方向性
- ②農業クラウドのプラットフォーム機能やアプリケーションI/F、開発・検証すべき技術課題等の検討（以下、例）
 - ・圃場ネットワーク
 - ・web間のデータ連携
 - ・暗黙知の形式知化に向けたマイニングの高度化
 - ・農地情報GIS(水土里ネット)活用に向けた個人情報の扱い
- ③流通、小売などの購買側(実需者)の利用ニーズ把握

■2012年度

- ・今年度の検討を踏まえた実証実験

■2013年度

- ・地域での普及に向けた提言